

韓国における労働の危機と民主主義

—— 民主化 20 年、残された課題 ——

ノ ジュンギ
盧重琦

(韓神大学) [著]

勝村 誠

(立命館大学) [翻訳]

【訳出にあたって】

立命館大学コリア研究センターでは、韓日翻訳能力を高め、翻訳の質向上を図るため、センターにかかわる教員、センター専任研究員、大学院生らをメンバーとして 2008 年 4 月に「RICKS 翻訳研究会」を組織した。この研究会では 2008 年 5 月 9 日から 11 月 11 日にかけて韓壽永^{ハンスヨン}『親日文学の再認識』(ソミョン出版・2005 年)、同年 11 月 25 日から 2010 年 3 月 23 日にかけて学術団体協議会・民主化運動記念事業会編『韓国民主主義の現実と挑戦—6 月抗争、その後』(ハンウル・2007 年)を素材に、一章ずつ担当者を決めて輪番で訳例を作成し、集団的に検討した。本稿は後者の第 5 章に収録されたもので、私が翻訳文の作成を担当し、研究会メンバーから誤訳の指摘や助言をもらい修正を加えたものである。しかし、もしまだ誤訳や不適切な訳などが残っていたら、それは私の責任であることは言うまでもない。原題は「民主化 20 年—労働の危機と民主主義」であるが、趣旨を変えない範囲で改題した。

著者の盧重琦氏はソウル大学校社会学科を卒業し、同大学大学院で博士学位を取得、現在は韓神大学校社会学科教授、進歩新党想像研究所所長。著書に『韓国の労働体制と社会的合意』(フマニタス・2008 年)、最近の論文として「民主化 30 年と労働社会の民主化」『記憶と展望』22 号(2010 年夏号)、「韓国の労働政治と国家戦略の変動—李明博政権の労働統制戦略」『産業労働研究』16 巻 2 号(韓国産業労働学会編・2010 年)がある。

本論文は 2007 年 6 月 4・5 日にソウルプレスセンターで開催された「6 月抗争 20 周年記念学術大討論会」における報告をもとにしている。報告時からすでに 4 年近い年月が過ぎているため、李明博政権下の労働社会には分析が及んでいない。しかし本論文は、韓国において民主化 20 年を経てもなお労働社会の民主化が遅れている構造的要因を解明し、現在の労働体制を従属的新自由主義労働体制と規定したうえで、残された課題を鋭く問題提起しており、現代的意義を失っていない。それは李明博政権の下でさらに深刻化している課題でもある。(勝村 誠)

1. はじめに

1987 年の夏に軍部独裁に反抗して民衆・市民が労働者とともに闘ってから 20 年が過ぎた。短くはな

いこの歳月の間には多くの変化があった。「民主主義」が拡大され、「自由」が溢れ出し、かつて街頭を埋めつくした「386 世代」の人々はいまや権力を握ることができるようになった。^{チヨンテイル}全泰吉¹⁾の後を継いで労働解放を叫んだ青年労働者たちも、いまでは中年の家長になり、死守せねばならなかった民主労組は、市民権を勝ち取って制度化された権力となった。それゆえ、1987 年 6 月と 7・8 月に街頭で、工場で、合い言葉として叫ばれた民主主義は、古びた記憶を通り越えて、いまでは歴史となったように見える。6 月市民抗争と 7・8 月労働者大闘争は記念式典や各種の行事のときだけよみがえる「剥製にされた追憶」、すなわち流れ去った歴史として明滅しているのである。

民主化から 20 年経過したいま、「剥製にされた民主化」の現実が最もはっきり現れた分野が労働分野だった。とてつもない規模の国家暴力を前にしても労働解放の旗を降ろすことなく抵抗した諸民主労組は、いまや不正の温床として天下に恥部を晒し、狭小な経済的利益に没頭する利益集団へと転落した。128 日ストライキとゴリアテ闘争²⁾の精神で名高かった製造業労組はいまでは民主労組の名前を剥奪され、1990 年にマスコミの民主化を叫んだ放送局労組は幹部の公金横領事件で世論の袋だたきにあっている。2005 年、民主労組の中心的存在であった民主労総で起こった 2 つの事件、すなわち代議員大会における暴力沙汰と最高級幹部の不正事件はこのような事態の変化をくっきりと露わにした。1991 年に韓進重工業のパク・チャンス烈士³⁾が命懸けで守った民主労組の精神は、いまでは探し求めるのも容易ではない⁴⁾。

一方で非正規労働者の問題は「20 年民主化」のもう一つの重要な指標となった。いま非正規労働者たちは「民主化された」労働社会における「労働基本権」を要求して凄絶に闘争している。2003 年下半期のいわゆる烈士政局⁵⁾で非正規労働者たちが死と引き換えに要求したものは、最小限の生存権と労働基本権だった。これに対して民主化政府としての「参与政府」が示した態度、すなわち各種弾圧と「非正規関連法案」強行処理は、韓国の労働社会における民主主義の現実を正確に示した。そのうえ、20 年前に闘いによって勝ち取ったはずの民主労組自身が、同じ職場で働く非正規労働者たちの絶叫に耳を塞ぐ事態も少なからず起こっている。結局、全労働者の 60%に近い 850 万人の労働者が基本権から排除されている現実が、韓国の「民主化」のいまの到達点なのである。半分以上の労働者が、民主化の名の下で民主化にはほど遠い世界を生きてきたとは、実に逆説的なことである。

近代社会の形成過程において、労働者階級の闘争は、民主主義を拡大する最も重要な原動力であった (Therborn 1977)。労働者たちは、多くの闘いで敗北しても民主主義という戦線では勝利してきたが、それは西欧民主主義体制を形成した最も重要な動因の一つであった。また、1980 年代以後の第三世界の民主化過程でも、そのような過程は本質的に同様に繰り返された。しかし、民主化運動 20 周年を迎えた 2007 年に韓国の民主労組運動は最も重要な構造的危機に直面しているように見える。本稿では 20 年間に幾多の労働者たちが苦難の闘争によって作り出した民主主義が、逆に労働の危機を呼び寄せることになったという逆説を論じてみようと思う。労働社会における民主主義の拡張と収縮というマクロな過程を概観しつつ整理して、現代的争点を評価してみたい。

2. 民主労組と民主主義の過去—1987 年労働体制の形成と解体

(1) 1987 年民主抗争と労働者大闘争

はたして労働運動は民主主義の回復に寄与したのか。それは 1987 年以後の労働運動と民主主義の関係に関する最も重要な争点であった。ブラジルや南アフリカ共和国のように西欧社会とは異なる社会において、労働運動は権威主義政権の抑圧に抵抗する中心的な社会勢力であるとともに、それを克服した主体であった。一方、韓国では民主化は、おおむね学生運動と 6 月市民抗争によって勝ち取られたと理解されてきた。また、西欧の民主化理論にもとづき「妥協による民主化」と類型化され、韓国の民主化の特性が説明されることもある。

しかし、そのような説明に見られるような、労働者階級は韓国の民主化になんら寄与しなかったのだ、むしろ民主化の進展にとって桎梏となったのだという認識は、現実とは合っていないし、抽象的な推論に過ぎないものである。もちろん、韓国において、労働運動が民主化の初期段階で、他国同様に主導的な役割を十分に果たしえたかについては、理論的批判がありうるだろう（盧 1997a）。それにしても、民主化になんら寄与しなかったという主張は行き過ぎであるし、事実にも反する。それは、1987 年夏の大闘争の性格と、それ以降 10 年間続いた 1987 年労働体制の本質的性格を理解しそこなった認識だと言わざるを得ない。ここではまず、前者の問題から検討してみよう。

6 月市民抗争と 7・8 月労働者大闘争の関係を説明するのは容易ではない（盧 1997a）。この二つの闘争の間には、6・29 宣言という支配ブロックの政治戦略が介入しており、この二つの政治過程をはっきりと区分しているからである。また、参与主体の側面や、運動のありさま、その成否など、さまざまな側面で、この二つの闘争が大きく異なっていたことも重要である。

護憲撤廃⁶⁾を要求した 6 月の市民たちは汎国民運動本部という全国的組織に結集した。汎国民運動本部の主導による組織的で節度のある闘争は、軍部独裁を圧迫し、遂に目標を達成することができた。この過程では労働運動は一つの階級的勢力としてはもちろん、集団のレベルでも、活発に参加することができなかった。また、7・8 月に労働者たちは「暴発」して、誰も、どんな組織も、その噴出を統制することができなかった。一部で現れた「不法」で「暴力」的な姿は、6 月闘争の秩序ある整然とした姿と明白なコントラストを描いた。8 月中旬以降に保守的マスコミと市民勢力が労働者に冷淡な態度を取るなかで、独裁政権は大闘争を強力に鎮圧し、労働者たちの要求は一方的に圧迫された。このような展開だったため、労働者大闘争は政治的緊張緩和期における労働者たちの急進的な噴出だったとか、経済的生存権闘争だったなどと、簡単に整理されてきたし、ひいては支配ブロックの反動を引き起こした誤った闘争だったという評価さえ受けた。

しかし、労働者大闘争は本質的に民主化闘争だったのである。一部で差別的な面があったことは否定できないが、その本質的な性格は、6 月抗争の民主化要求を職場へと拡張したものであった。それは労働者大闘争の本質的な性格が「職場内民主主義の確保」だったからである。「職場内民主主義」は人間としての最小限の権利であり、まさに労働基本権の要求であった。労働現場にも、直選制改憲と同様に、最小限の形式的民主主義の手続きを保障せよという要求であった。その要求の組織的表現は「御用組合を追放し、民主労組を建設しよう」というスローガンに集約された。大闘争のなかで「不法性」が問題

とされた事態も、最悪の労働統制によって制度化された労働悪法に対する「当然の抵抗」の域を出てはいなかった。また一部の争議で現れた「暴力性」は国家と資本の攻撃に対抗する「防衛的な暴力」だったのであり、両者とも概して国家と保守的マスコミによって体系的に歪められ、拡大・再生産されたイデオロギーだったのである。

結局のところ、労働者たちは、6・29宣言によって工場の門前で立ち消えになりかけた民主主義を、生産の領域にまで拡張しようとしたのである。労働者たちは初期の民主化政治過程に参加することができず、弛緩した政治的局面のなかで暴発するほかなかったのであるが、このような1987年民主抗争の姿は極めて独特なものであったと言える。それは韓国の労働運動の特殊性が姿を現した結果であったし、それ以後の10年間の労働政治を規定した重要な要素であった。

韓国の労働者階級は解放以来「階級的主体としての客観的・構造的な力量と政治的・組織的の間の甚だしい脱臼 (dislocation)」状況に陥っていた (イム 1992:197-201)。内戦と分断体制の中で、政治的左派勢力は絶滅させられ、労働運動は民主的な労組運営はもちろん、自主的な労組を設立することさえも不可能な長期間の抑圧に耐えなければならなかった。1960年代以降、特に1980年以降、厳酷な軍部独裁の支配に対して時折は抵抗してきたが、体制の構造的な制約によって残された傷跡は甚大であった。政治的な労働運動は、ごく小さな存在でありながら過度に急進的であり、それだけに観念的なレベルに留まった。また、労働者大衆の意識や組織化のレベルは、韓国資本主義の発達レベルに比して大きく遅れたものであった。1987年の労働者大闘争が、その自然発生的な性格とうわべの急進性や過激さゆえに、ずるずると後退していった理由はここにある。民主化運動としての労働者大闘争の意義は3ヶ月にわたる闘争それ自体にあるのではない。我々の観点からすれば、より重要なのは運動的意味からの大闘争の結果とその影響である。

まず第一に、大闘争が導いた直接的な結果は、1987年11月の「労働法」改正であった。それまで史上最悪の労働統制手段であった「労働法」は、このときに労働組合の結成をはるかに容易にするなど、相当に改善されたのである。しかしながら改正「労働法」は、それ以降に4大悪法条項と呼ばれた統制条項、すなわち複数労働組合結成の禁止、政治活動禁止、第三者の仲裁介入の禁止、公務員・教員の団結権否定などの条項をそのまま維持していたのである。これらの諸条項は第五共和国軍部の労働統制における中心的な制度であったため、現場の民主化には根本的な限界があった。

第二の意義として、企業単位で民主労組を結成することが可能になった点が挙げられる。労組の設立条件を緩和する法改正とともに、職場における組織基盤を確保したことは大闘争が勝ち取った最も重要で直接的な成果だった。これは職場において使用者による前近代的な支配・統制を不可能にすることを意味した。

しかし大闘争の最も重要な意味は、その直接的な結果にあるのではなかった。「職場で民主労組を結成して最小限の民主的管理を回復しよう」。このスローガンの意味を主観的にも客観的にも明らかにしたこと自体に最も大きな意味があったのである。労働者大闘争のこの要求は、独裁権力による闘争の抑圧、11月の法改正、そして軍部残存勢力の合法的な権力維持の結果、1987年にすぐさま実現することはできなかった。ただし、労働社会が民主化過程にあることが大衆的にはっきりと確認された点と、それを成し遂げる主体勢力として、民主労組の組織と理念が確保された点は、ひときわ重要であった。

(2)「1987 年労働体制」と民主化

労働者大闘争から 1997 年までの 10 年間、韓国の労働政治は「1987 年労働体制」と呼びうる独特な政治構造によって再生産された（盧 1997b; チャン 1999; イム 1992）。それは労働者大闘争が残した歴史的過程によって構造化されたものであると同時に、その過程を解きほぐしていく政治的過程でもあった。職場に民主労組を設立し、維持、運営することは、民主化の下にあってもなお民主化され得ぬ労働社会の構造的な限界ゆえに、依然として未解決の課題として残されたからである。その未完の課題の解決には民主労組運動の苦難に満ちたさらなる 10 年闘争が必要であった。

1987 年労働体制は、自由化と民主化の重要な進展を達成した政治社会・市民社会と、それがいまだ達成されない労働社会との構造的な乖離・矛盾によって形成された政治的相互作用の構造であった。不完全ではあれ、手続の正当性を整えた第六共和国政権の登場により、制度的な政治社会は合法性の枠組みを確保した。そして、市民社会内部の多様な利益集団や社会運動勢力も 1988 年以降は自らの要求を表現する自由をかなり確保することができた。

一方で労働社会における労働者たちは、企業単位の形式的な労働組合設立のほかには一步も踏み出すことができなかった。労組設立要件は緩和されたが、使用者たちは、労組の民主的運営はもちろん、自主的設立さえも容認しなかった。正常な労組活動は各種の支配介入と旧慣によって妨害され、時にはテロの対象にさえなった。さらに深刻な問題は、4 大悪法条項をオモテの理由とする国家権力の強力な統制政策であった。企業単位労組は、組織的力量的脆弱さを補完するために、労働組合間で連帯して活動しようとしたが、国家はそれを許容しないばかりか、諸般のイデオロギー装置と物理的抑圧装置を総動員して労働組合活動を阻んだのである。1987 年以前と同様に、国家と資本からの要求に順応する非自主的かつ非民主的な御用組合の他には、いかなる組合活動も不可能な状況であった（盧 1995）。

大闘争によって新たに設立された民主労組は、このような状況を容認することはできなかった。職場において使用者からの敵対的対応に苦しめられた民主労組は、1988 年の中盤以降、企業労組どうしの連帯活動の拡大と、労働悪法改正の方針をはっきり打ち立てた。そして 1989 年からは、国家と資本の過酷な抑圧に耐え、1990 年には民主労組の全国組織である全国労働組合協議会を結成するに至った。盧泰愚政権期に数千名の拘束者が発生し、多数の労働者が犠牲になったが、民主労組は闘争の旗を下ろしはなかった。この過程で諸民主労組は、自主性と民主性、そして連帯性を、労働運動の理念的主体性へと定着させることができた。これは、諸民主労組が主体的に選択した面もあるが、本質的には強制されたものであったと言える。

過酷な弾圧により、全労協傘下の諸労組は、半分以上が解体に至るなど、激しく弱体化した。しかし、反民主的な政治権力と資本権力に対する抵抗は、組織の外から、より多くの労組を民主労組に転換させるというパラドックスを生み出した。1991 年の ILO 国際対策委員会を転換点とし、1993 年の全国労働組合代表者会議を経て、1995 年には全国民主労働組合総連盟が結成されたのである。数多くの争議においてひっきりなしに敗北し、後退しても、組織の発展が実現できたというパラドックスを可能にしたのは、1987 年体制の労働政治だった。

民主化運動の観点から見ると、1987 年体制の 10 年闘争は、拡張された 6 月抗争・労働者大闘争であり、民主化を逆戻りできない政治的過程にしていく民主化闘争であった。すなわち、労働社会にお

いては、1987 年民主化抗争が、10 年間に亘る持続的な陣地戦の形態で、繰り返されたものと見る
ことができる⁷⁾。

まず、1987 年体制における労働者たちの民主主義闘争を見てみると、それは依然として基本権要求
に限られた民主化闘争であった。実際、民主労組の要求は、職場における民主労組の認定、活動の保障、
職場における労働悪法の撤廃の 3 点に要約できる。これらの要求は本質的に 1987 年大闘争のときと同
様の手続的・形式的民主主義実現の要求であった。労働解放、労働者階級の政治勢力化など、より変革
性を帯びた高いレベルの要求は現実的なものにはなり得なかった。また、連帯性の要求においても、階
級的産別労組結成というスローガンは声高に叫ばれたが、現実的な課題は企業単位の民主労組の維持と
合法化を超えることはなかった。

しかし、このような現実的な評価にもかかわらず、10 年間の労働者闘争は決して誹ることができない
闘争であった。なによりも 1987 年大闘争の様々な限界を主体的に克服していった民主化闘争であった
からである。この 10 年闘争により確保した労働の民主主義は、6 月市民抗争に便乗して勝ち取った自由
や民主主義ではなかった。意図していたか否かはともかく、民主労組が合法性を獲得することは、それ
自体が社会全体の民主化進展にとって最も重要なことであった。それは先進資本主義社会における最も
多数で、かつ重要な社会集団が、市民権を確保することを意味した。特に、韓国社会においては、軍部
独裁以来長らく労働者の基本権が否定されてきたが、その社会的な認定を勝ち取って、制度化していく
ことを意味していた。

さらにそれは、民主化は逆転できないということを社会的に確認する過程でもあった。1987 年体制
の民主労組運動は、狭小な経済主義的労働運動ではなかった。この運動は、民主化過程で提起された全
社会的なイシューについて持続的に発言し、様々な社会団体と連帯する努力を続けた。このような努
力は、民主化の第一段階以降に、政治的反動が復活する可能性を抑えこむ意義があった。例えば、民主
労組運動が 1989 年の大衆的統一運動の大義を捨てなかったことや、1990 年の 3 党合党以後の政治的
反動に対してしっかりと向き合ったことの意義は否定の余地がない。また、労働解放や産別労組結成、
政治勢力化のような階級的理念が、長期の闘争を経て、現実的な要求と目標として、大衆の心に刻み込
まれたこともきわめて大きな進展であった。

1987 年体制を解体する作業は、国家と資本による懐柔工作から始まった。非合法労組であった民主
労総が結成されるやいなや、国家は改革の名のもとに、体制を自ら解体しようとしたのである。1996
年春の労使関係改革委員会設置は、政府が体制矛盾によって背負い込んだ政治的・経済的なコスト負担
を冷静に計算したうえで選択された。それは OECD 加入をきっかけとした施策であったが、より根本的
な理由は「民主政権」下における長期間の労働運動に対する排除と抑圧にあった。国家は正当性の毀損
という莫大な政治的コストを支払い、資本も職場管理体制の分解による経済的コスト負担を逃れること
はできなかった。しかし、「参与と協力」のイデオロギーで偽装した支配戦略は、国内の守旧派や独占大
財閥の政治的反動と、矢継ぎ早の「労働法」改悪により、再び破綻した。結局、1997 年初めに組織的
に準備された冬期ゼネストを経験することによってなんとか、労働社会民主化の第一段階が、いったん
締めくくられた。

(3) 体制変動と民主化の逆転

1987 年体制は 1997 年冬期ゼネストによって解体が始まったとされるが、一気に消滅したわけではない。事実、1987 年体制には国家と資本の戦略とともに、労働運動の戦略・戦術と企業別の組織形式、労働政治の法制度的諸装置、労働市場の分節構造、制度的な政治の形式とレベルなど、様々な要素が複合的に関わり合っていた。国家の戦略変更は、別の要素にきわめて大きな影響を与える要因ではあるけれど、それ自体が体制の消滅ではなかった。すなわち、それは解体過程を触発した一つのきっかけだったと限定的に解釈しうる。

1987 年体制の解体を加速化し、引き返すことのできない政治変動を起こした契機は、1997 年末の IMF 危機であった。1998 年初めの切迫した状況において、国家および資本と民主労総は合意機構を急造し、整理解雇を合法化して実行した。労使政委員会の整理解雇合意は、一方では、市民権の確保により新しい条件に直面した民主労組運動が、既存の運動路線を放棄せざるを得なくなる決定的な要因となった。民主労組運動の中心的組織である大規模職場の労働者たちは、初めて恒常的な雇用不安に直面することになった。賃金や労働基本権の問題をめぐる対立した 1987 年体制の労働政治とは大いに異なる政治的環境が作り上げられたのである。

国家および資本の戦略の変化、そしてそれに続く民主労組の市民権の確保、さらには整理解雇と構造調整の圧力という二方面からの構造変動は、民主労組運動に直接的な影響を及ぼした。既存の労働体制は決定的に解体され、新たな労働体制の枠組みが形成され始めた。既存の戦闘的組合主義運動方式は、新たな体制と呼応することができず、民主労働運動内部では運動路線上の対立と混乱が拡大した。市民権を確保した民主労組が、大規模雇用不安が広がっている時期に戦闘的闘争を繰り返すならば、市民社会の内部で孤立する可能性がいっそう大きくなったのである。また、雇用不安に悩まされている多くの民主労組は、時おり抵抗したりもしたが、全体的に譲歩交渉に重点を置いて後退していった。特に、雇用の不安定さと労働市場の流動化とが制度化されていき、組織化されない非正規労働者が急速に増加して、彼らの要求と闘争が労働政治の中心的な議題として登場した。

労働体制の変動により、これまでの労働民主化の流れは、きわめて重大な転換点に直面することになった。労働社会の改革と民主化の議論は、依然として労働政治を支配していたが、状況は大きく変わった。以前の体制において、民主化は民主労組の主体的な要求と闘争によって進行し、ヘゲモニーは明白に労働側が確保していた。しかし、1998 年以後の 10 年間の労働政治において、改革論議のヘゲモニーは国家と資本の方へとたやすく移ってしまった。国家と資本は労働改革の名の下に民主労組に合意機構への加入を強制し、民主労総は内部の激しい混乱と葛藤の渦のなかにはまりこんでしまった。それとともに、労働社会の民主主義は実質的なレベルにおいては勿論、形式的な側面でも、急速に後退が始まった。

3. 民主労組と民主主義の現在—労働の危機

(1) 民主労組運動の危機

労働社会において、民主主義の現実の様相を示す最も重要なよりどころは、労働運動の姿である。言うまでもなく、資本主義社会において、資本と国家をコントロールする重要な社会勢力が労働組合であり、

労働運動であるからである。また、企業と国家の官僚的意思決定とは違って、労働組合は上下両方の民主的意思決定に基礎を置いて組織を運営する組織原理を備えているからである。

このような原理論的な議論に照らして見ると、民主化 10 年を経験した「民主労組運動」の現在の姿は、もはや「労働の危機」といえるレベルに十分に到達している。1987 年体制において世界各国の労働運動と労働研究者たちに注目された「運動性」は大きく弱体化し、一方で否定的要素は大きく拡大した。ここでは単位労組と総連合団体において頻発する不正事件、非正規雇用労働者に対する差別と抑圧、指導部と一般労働者との深刻な乖離と一方的な意思決定、国家と資本に対する妥協的態度の広がり、組合内部の政治的派閥の熾烈な葛藤と反目など、様々な側面が含まれる。「社会運動労組主義」運動路線を準拠とする場合、危機は 4 種類の要素に分けて見ることができる（盧 2007）。

まず労働組合の民主性の危機である。民主労組という名で直接表現されている「民主性」とは、組合員が自ら組合を運営するという自発的参加原理を言う。これは 1987 年体制の労働運動が重要な特徴の一つとしたものであり、現場の労働者たちが直接組合活動に参加し、意思を決定する特性として、しばしば「現場性」とも呼ばれた。大規模職場の民主労組における職場組織は、民主制を担保する組織のポリティクスとして作用した。韓国の労働運動における民主制は、過去に韓国労総体制において、労働組合が組合員の参加を排除した経験への批判の側面と、企業別労組体制の組織特性とを同時に包括した概念である。

体制変動が民主性の危機を呼び起こす重要な理由は、1987 年体制の特性から説明することができる。国家と資本の過酷な弾圧の前に、組合員の能動的参加以外には組合を維持する力は存在しなかった。しかし、民主労組が合法化されて、国家—資本の弾圧が組織自体の存立を脅すことがない条件の下では、参加度は全般的に弱くならざるを得なかった。そのうえ構造的雇用危機のなかで、企業別労組の限界が露見し、組合員が萎縮して、全般的に民主性の危機が到来したものと見ることができる。組合員の参与が急速に弱くなった企業労組が、「自販機労組」⁸⁾や「不正労組」、あるいは「官僚主義労組」へと転落するのは理解しやすいことである。

第二に自主性の問題である。自主性とは、労働組合が国家、使用者、その他の社会集団から独立し、自立的に運営される原理を言う。これは、国家と使用者の組合活動に対する支配と介入を禁じる労働基本権のカテゴリーに含まれる原理である。事実、民主労組の民主性は、「御用労組」に反対する民主性であったし、協調主義労組以外は許容しようとしなかった国家戦略に対する抵抗を象徴するものである。ところで、体制解体とともに民主労組が合法化されたことにより、自ずから御用組合と民主労組の区別がつきにくくなった。国家のレベルであれ、個別の使用者のレベルであれ、支配と介入はいつそう隠然化し、労組自体を持ち上げて「拒否せぬ勢力」へと変質させたのには重要な理由があった。

合法化以後に御用労組と民主労組の区別性が曖昧になるや、使用者側の企業労組に対する買収戦略は力を揮うようになった。1980 年代後半に、民主労組運動をコントロールするために実行された資本の新経営戦略は、新たな光を放ち始めた。ここで企業別組合の構造的弱点と雇用危機という二つの条件が重なって、多くの民主労組が使用者側の利害関係を受け入れ始めたのである。1987 年体制において代表的な民主労組であった現代重工業労組が、2004 年に民主労組の隊列から離脱したのが、代表的な事例である。

また、企業の枠を超えた労組のレベルにおける自主性の危機は、労使政三者の「社会的合意主義」問題として現れた。民主労組を合法化する戦略に転換してから、国家は民主労組に対する労働統制の方法を大きく転換した。公然とした排除戦略に替わって登場したのは、それを逆転した積極的な包摂戦略であった。そこには、参加と引き換えに政治的負担を民主労組に転化して、さらには民主労組内部の穏健派を引き付けようとする高度なヘゲモニー戦略が盛り込まれている。雇用危機を前にして態度表明を急ぎ立てられた民主労組は、参加と不参加を繰り返したが、この過程で国家は、民主労組内部の戦略選択を強制し、意思決定に介入して、労組の自主性を侵害する効果を十分に享受した。

第三に、労組の連帯活動にも危機の兆候がはっきりと現れた。ここで連帯性とは、労組運動が非組合員労働大衆や一般民衆と組織的に結合し、労働者階級の直接的課題を乗り越えて、社会的争点に関与する活動を指す。1987年体制における民主労組は、運動の正当性を確保して、脆弱な権力のレベルを拡大するために、企業の垣根を越えて積極的に連帯した。また、多くの場合、国家の弾圧に抵抗するために、その連帯の幅を市民社会にも最大限拡大しなければならなかったし、その過程で「社会運動労組主義」の志向を明確に示した。それはいわば体制によって構造的に強制された連帯活動であった。そもそも防衛的な連帯活動であっただけに、企業別労組の組織形態を乗り越えられない制限された連帯性でもあった。

企業労組の間の抵抗的・防衛的連帯は、労組が市民権を勝ち取るや、すぐにエネルギーを失い始めた。特に、職場における一定の権力を確保した大企業労組は進んで独自路線を取り、企業の垣根の内側で安住する傾向を示した。また、雇用不安が全面化するや、これらの労組は大企業職場の中で頻発する非正規労働者問題に対しては一貫して消極的な対応をとり、多くの場合には素知らぬふりをした。民主労組が使用者と結託し、積極的に非正規労働者を抑圧してまでも、雇用調整を手段として悪用する場合さえあったのである。また、企業別労組体制の下で、大規模職場の労働者と中小零細企業の労働者との格差は拡大し、連帯の客観的基盤は著しく弱体化した。大企業利己主義だとか、貴族労組だとかいう国家や資本からの非難はさておき、連帯性が深刻な危機に陥ってしまったことは客観的な事実である。

労働者階級と外部の社会勢力との連帯においても状況は逆転した。政治社会が民主化しながら市民運動は全般的に保守化し、多くの場合、民主労組運動に対して敵対的な態度を取り始めた。彼らは特に大企業の組織労働組合勢力を特権的集団だと非難した。大企業労働者は、社会の深刻な格差拡大状況においても、労働組合による保護のポリティクスを通して、相対的に安定的な経済的地位を維持していたためである。ここにおいて、国家と資本のイデオロギー攻勢がいっそう激しくなり、民主労組と市民運動の隙間は大きく広がり、階級外的な連帯の絆はほどけていった。

最後に、1980年代の民主労組の変革的志向も著しく弱まった。労働組合運動の変革性とは、運動が狭小な経済的要求を乗り越え、社会全体の変化を志向して、その具体的な実現のために努力する特性のことを言う。1987年体制において労働者が叫んだ労働解放のスローガンには、制限的ではあるが資本主義の克服も視野に入れた急進的な展望がこめられていた。これは学生運動出身の知識人労働運動家集団の影響力が強かったことと関連していた。また、それは国家からの過酷な抑圧に対抗する戦線を確保するためのイデオロギー的求心を必要とした、運動をめぐる力関係の産物でもあった。それゆえに、1987年体制における労働運動の変革性は、その内実を十分に備えることができず、論壇のレベルに留まると

いう限界を持っていた⁹⁾。

変革性の弱体化には、1980年代末以後の社会主義体制の崩壊も大きな原因となっている。しかし、内的な体制変動と、それに応じた労働社会の自由化傾向も、重要な媒介要因になった。国家の抑圧が弱まるにつれて、穏健な路線、すなわち改革や統合を志向する改良主義の議論が次第に力を獲得するようになったのである。また、国家と資本のイデオロギー攻勢も主要な要因となった。例えば、労使政委員会における労使関係や社会統合、そして階級的妥協をめぐる議論は、改良主義路線を民主労組内部に流布する体系的な装置として働いた。民主労総と韓国労総の大統合論が民主労組の内部から相次いで提起されたのも変革性弱体化現象のわかりやすい事例となった。

(2) 従属的新自由主義労働体制と民主主義

労働運動と労働民主主義に危機を招いたのは、一次的には1987年体制の解体であった。しかし、危機の本質的な側面は、過去の労働体制から生じたのではなく、ここ10年間に改めて成立した現在の労働体制から生じているといえる。新しい労働体制の中軸には、1998年以降に急速に拡大した新自由主義の蓄積体制により形成された構造変動があった。

ところで、韓国社会における労働運動の危機は、西欧の労働運動が直面した危機と著しく異なっている点にも注意を払う必要がある。それは、韓国の新自由主義に「従属性」の規定を必要とする重要な理由となっている。周知のように、西欧で1980年代初頭から広がった新自由主義蓄積体制は、労働運動の全般的な危機を招いた。組織率は下落し、福祉は縮小し、労働者の政治意識は保守化していった。また、非正規労働者が大幅に増加し、労働市場が弾力化し、労働組合は力を失った。労働運動の危機が到来したという点で、西欧社会と韓国社会の労働政治は大枠では似ているように見える。しかし、危機の具体的な様相は大きく異なっていた。特に、民主主義の現実とその性格の面では違いが大きかった。

もうひとつ指摘しておきたいことは、過去20年の労働政治を形式的・手続的民主主義と実質的民主主義の二元論で解釈する視角の限界である。例えば、形式的・手続的民主主義は大きく進展したのだが、実質的民主主義が進捗しなかったため、民主主義の危機が到来したという見方がある。しかし、労働社会の民主主義を現実にもくして見ると、この論理には事態を甚だしく曖昧にし、不正確な認識に陥らせる危険をはらんでいる。労働体制の変動の視角から事態を見るならば、1987年体制前半期の10年間に政治的民主主義が広がったのは事実である。しかし、この時期は労働所得分配率、実質所得増加率などから見て取れる社会経済的な民主化も相対的に進展した時期であった。したがって、政治的民主化と社会経済的民主化の両者がともに拡張した時期だったのである。

そして、1987年体制後半期の10年間に、新自由主義経済政策の破壊力を前にして、社会経済的民主主義のレベルが急激に下落したのは周知の事実である。盧武鉉政権も認める社会の激しい格差拡大が、これを立証した。ところで、この時期には形式的・手続的民主主義が制度化・安定化されてもいないし、広がってもいない点が重要である。実質的民主主義の後退とともに、形式的・手続的民主主義も絶えず脅かされ、時として後退したのである。労働社会の現実、このような認識がよりいっそう事実に近いことをはっきりと示している。そして、さらに言えば、形式的民主主義と実質的民主主義は2つの独立変数ではなかった。形式的民主化がかえって実質的民主化の進展を塞ぎ、労働者大衆の経済的状態を後

退させる重要な要因として働いた点も見過ぎてはならない。民主主義の後退を含む過去 10 年間の労働危機はこのような理論的仮説を前提とするときにのみ正確に説明することができるのである。

まず、社会経済的民主主義がきわめて深刻なレベルに至ったことは、労働の危機を招いた最も重要な構造的要因であった。全般的な所得の不平等が拡大するなかで、所得の社会的な格差拡大はいつそう深刻に進行した。格差拡大の程度は、西洋社会と比較すると、きわめて急速で激甚なのである。短期間に中間層の比重は急激に下がり、低所得層の上層への移動可能性は著しく小さくなった。多数の労働者が犯罪へとせき立てられるほど、民衆の生活状態が全般的に悪化するとともに、その被害は下層労働者に集中的に現れた。その結果、非正規労働者の問題が深刻な社会問題として浮かび上がってきた（チョンほか 2007）。

しかし、労働者階級全体の半分を上回る非正規労働者の問題は、単純に社会経済的民主主義の問題だけで収まるものではなかった。彼らの深刻な雇用不安と劣悪な賃金・労働条件は、一次的に経済的問題と把握することができる。ところで、西欧と比較することのできない過度な差別や、法的・制度的なセーフティ・ネットの欠如、そして労働組合活動の制約を考え合わせると、彼らには手続的・政治的民主化さえもほとんど認められていないことがわかる。特に、現在問題となっているいわゆる「特殊雇用労働者」は、実際は労働者でありながらも、労働者として当然に享受すべき基本的人権や政治的権利を剥奪された状態にある。それゆえ、過去 10 年余り続いた非正規労働者の壮絶な闘争は、「最小限の人間らしい生活」を要求した 1987 年の労働者の要求と本質的に連動していると見なければならない。

新自由主義的経済政策一辺倒の金大中政権と盧武鉉政権の下で、福祉拡充、非正規労働保護のような政策課題が現れたのも、まさにこのためであった¹⁰⁾。それは福祉縮小と労働市場の流動化に集約できる西欧の新自由主義労働政治とは著しく異なる政策課題であった。このような措置は、単純に労働市場の流動化や社会の格差拡大に対応する政治的な反対給付だと解釈することはできない。それは、西欧は勿論、第三世界の他の国と比較しても、きわめて脆弱であった韓国の労働社会の特殊性を反映した現象であった。これは韓国の新自由主義がフォーディズムの妥協の歴史を持たず、それゆえに労働者階級の存在が社会的に認められた経験のない新自由主義、すなわち政治的民主主義が依然として問題化する「制限された民主主義」体制という構造的特性に起因するものと見ることができる。結局、新自由主義経済政策を実施しうる政治的民主主義の基盤は、韓国社会においては、いまだ限られていることを示している。

次に、従属的新自由主義労働体制における労働の危機を招いたより直接的な要因は、労働政治過程の特性であった。労働体制の転換と、それ以後の度重なる改革措置についても、新自由主義体制における政治的・手続的民主主義が安定化・拡大化されたものだとは評価することはできない。一般的なレベルで、新自由主義は政治的自由主義、あるいは政治的民主主義と選択的適合性があるとする推論があるが、これは思慮の足らない認識である。それは西欧の新自由主義社会一般にも当てはまらないし、韓国社会のような第三世界とよく似た社会においては、事実と全く合わないからである。

民主主義の経験がいまだ浅い第三世界の多くの社会は、依然として不完全な「制限された民主主義」のレベル乗り越えることができない。これは一方で、過去に軍部独裁の非民主的制度と慣行が依然として力を発揮したことに起因している。しかし、より本質的には、それは新自由主義労働体制の本質的要素と深く関連している。新自由主義が主張する「小さな国家」は、国家による市場への介入を縮小する

というよりは、市場介入の様態と方式を変化させることを意味するからである。「小さな国家」とともに結合した「強い国家」イデオロギーは新自由主義にもとづく国家介入の保守主義的・反民主的性格をよく示している。

このような側面から見ると、過去 10 年間の国家の労働政治戦略は、きわめて特徴的なものだった。それは「ヘゲモニー的排除戦略」という概念的規定に忠実にあてはまる労働統制政策であった。手続的正当性を備えた合法的な方式で、そして中間階級をイデオロギー的に動員して、労働者階級の社会経済的利害を排除するというヘゲモニー的排除戦略は、ほぼ 1987 年体制において事前に立てられていた。しかし、先に見たように、民主労組に対して最小限の政治的市民権さえ与えないまま進められた当時の労働統制は、構造的な矛盾を抱えており、結局は失敗してしまった。それゆえに、ヘゲモニー排除戦略が威力を発揮するときには、民主労組が市民権を回復する体制変動が必要であった。

国家戦略において最も特徴的な点は、合法的であろうが非合法的であろうが、国家暴力とヘゲモニーの政治が体系的に結合したことにあった。1987 年体制においては相互に矛盾していたこの 2 種類の要素は、従属的新自由主義体制においては、結合しただけでなく、相互に作用し合って統制効果を倍加したのである。

1998 年以後にも、国家の合法的・非合法的暴力は決して減少することはなかった。国家は公権力介入、ストライキ破壊のような争議現場に対する物理的抑圧を続け、その結果、1987 年体制前半期と比べても決して少なくない拘束者や指名手配者が発生した。また、進んでこの問題点を是認する仮差し押さえや損害賠償請求訴訟、必須公益事業所に対する職権仲裁など、時代遅れの統制装置をいっそう強化し、公務員労働者、特殊雇用労働者などに対しては、労働基本権を認定しないという反民主的態度を示した。1998 年の造幣公社におけるストライキ誘導や、2005 年の民主労組に対する組織工作をはかる不正捜査など、非合法的手段も公然と実行された。「国民の政府」と「参与政府」の名の下に金大中大統領や盧武鉉大統領は「強い政府論」を提示したり「労働貴族論」を主張し、民主労組に対する抑圧的態度をおおびらに表明したりもした。古ぼけた抑圧手段の公然たる実行は、社会経済的民主主義は勿論、政治的民主化が労働社会にとっては依然として未来の課題だということを見せつけた。

反対に、この期間に国家は、労使政委員会を中心とする「合意主義労働政治」を強めて実行した。「労働改革」の名の下に設置された労使政委員会においては、改革議題と新自由主義政策の制度化をめぐる議題を同時に扱った。しかし、労働側が要求した改革の議題は最小限に制限され、その内容は変質せられ、合意は守られることはなかった。そして、整理解雇の実行、労働時間の短縮、非正規職保護法案などをめぐる政治過程で、周知のように、多くの場合は、新自由主義労働政策を制度化する効率的装置として機能した。これは労働社会における手続的・政治的民主主義の後退が本格化することを予告するものだったと見ることができる。

表面的には全く相反するこの 2 つの政策要素が効果的に結合することができたのは、支配的ブロックが労働政治全般においてヘゲモニーを掌握することができたからである。そのヘゲモニーは、民主政府としての政治的正当性、民主労組運動の市民権回復のような政治イデオロギーと、グローバリゼーション、経済危機、雇用不安、国家経済力の向上などの新自由主義的経済イデオロギーという本来は両立しえない 2 つのイデオロギーによって支えられていた。また社会的には、支配ブロックが、格差拡大が進

む経済環境におかれて動揺している中間階級の不安をとらえて、これを政治的支持基盤として動員する戦略が功を奏したことを意味した。市民社会運動が保守化して労働運動との連帯が弱まっていくにつれ、前時代的な関係へと変化している現状は、労働社会の民主主義の未来に暗い影を投げかけている。

要約すると、現在の民主労組が直面している労働危機の裏側には、従属的新自由主義労働体制の構造的圧力が働いているのである。この危機は労働社会の社会経済的民主主義を大きく後退させただけでなく、1987年体制において進展した政治的民主主義さえ深刻に脅かしていると言うことができる。

4. 民主労組と民主主義の未来：新たな体制形成に向けて

2007年現在、労働運動の危機は社会全体の民主主義を脅かしている。労働者大衆の半数を超える非正規職労働者の生活は改善されないままであり、社会全体の格差拡大を深刻化させる中心的な要因として作用している。この問題は体制変動と関連する構造的な性格を帯びており、韓米 FTA を必須とする自由貿易体制が拡大する状況において、周知のように、そう簡単には解消できない長期構造的の問題に転化している。しかし、問題を突破するためには、韓国内の主体的力量は依然としてきわめて脆弱である。過去 20 年間、民主化を主導し、それを拡張し、その後退を防いできた民主労組運動が、すべてにおいて防衛的な危機の兆候を露わにしている現実、きわめて深刻である。

しかし、労働運動の長い歴史的経験が教えてくれるように、資本主義的矛盾は必然的にその矛盾を克服する主体をはらむようになる。実際に、体制変動以降、深刻化してきた労働の危機過程においても、新たな主体形成のための運動の模索は続いてきた。

ここで考えてみたい点は、民主労働運動の長期発展過程において、現在の危機が持つ意味である。まず、現在の危機は前体制の成果の上に発生したものだという点を確認しなければならない。民主労組がひとつの社会勢力と認められなかった状況で、階級的産別労組の組織化や政治勢力化の課題は、当面の課題となり得なかった。したがって、合法的地位を認めさせるための 10 年闘争とその成果は、さらに完全な階級的労働組合運動へと進み出るための前提条件であったと言える。そしてそれは、形式的民主主義を守り、さらに社会経済的民主主義へと発展させるための必要条件であった。それゆえ現在の危機は、運動が発展したがゆえに招かれた危機であると同時に、民主労組が進んで新たな自分の課題を確認する危機でもあるから、むしろ好機だと解釈しなければならない。

そして、この危機を構造変動と関連づけてみるならば、変化する労働体制において民主労組が適切に対応できなかった結果と見ることができる。1987 年体制において威力を発揮した企業単位労組の職場民主主義と連帯闘争、そして戦闘的動員を中心とする抵抗のポリティクスは、従属的新自由主義体制においては、それ以上の効力がない。特に、形式的民主化、すなわち民主労組運動の合法化とともに労働基本権闘争の威力がきわめて弱体化したのも重要な変化であった。また、合法化された企業別労組が資本と国家の支配介入から長期的に身を守るのもきわめて難しいことであった。

それゆえ、労働危機を克服する過程における最優先の問題は、民主労組が自らすすんで停滞性を脱却しようとする主体的努力であるといえる。それはまた、変化した構造的な力関係のなかで、民主性、自主性、連帯性、変革性の中身を再構成する主体形成の過程でもある。

このような側面から見ると、危機の10年間に、民主労組は新たな主体形成のための重要な一步をすでに踏み出したと評価できる。それは、産別労働組合運動と労働階級の政治勢力化であった。長い間の内部混乱と対立・葛藤のなかにあっても、民主労組運動は産別労組への組織転換に成功し、階級政党を結成するという成果を導いたのである。

2006年に金属労組と公共労組が産別組織への転換に成功したのは、新たな主体形成の重要な転機と評価できる。なによりもそれは、企業別の限界に閉じ込められた民主主義と連帯活動を、非正規雇用労働者や中小零細企業の現場労働者に拡張し、連帯の質を高める作業であった。また、協調的御用組合に転落したり、労使政委員会の「合意主義」労働政治に埋没したりせずにすむ組織的な条件を確保する道でもあった。

それと同様に、2004年に民主労働党が政党政治の領域に進出したことも、大衆的な政治勢力を結集する過程に新たな可能性を開いた重要な変化であった。労働解放という抽象的な理念を、韓国社会の変革という具体的な理念ならびに作業へと転化させる政治勢力化の課題が、ようやく現実的に日常的な課題になり始めたのである。民主労働党が階級的大衆政党としてしっかりと存在するならば、国家と資本からの政治的自主性も著しく強化され得るのである。また、組織労働内部の連帯を市民社会や市民運動との連帯へと拡張しうる組織的・政治的な基盤を確保したものとも見る事ができる。

しかし、産別労組と政治勢力化は、まだ出発点にあるだけだということも確認しておかなければならない。産別労組は官僚主義に埋没し、組織労働の狭小な経済的利益を守る道具と化してしまう可能性もあるからである。また、民主労働党が閉鎖的な階級政党に留まることなく、同時に新自由主義的な資本の圧力に屈服しないことも、決して生易しいことではない。たとえば、民主労組運動の新たな政治性の形成は、全くもって主体の選択と努力にかかっている。そして、韓国の労働社会と韓国社会全体における民主主義の未来は、労働運動の新たな主体形成の成否の如何によって、その方向が大きく左右されるのである。

注

- 1) [訳注] 全泰弼(1948年～1970年)は大邱生まれの労働運動家。17歳でソウル平和市場の衣類製造労働者になり、1969年に同僚の裁断師たちとともに「パーボー会」を組織し、平和市場の労働条件の実態を調査し労働庁とソウル特別市に労働条件の改善を要求する陳情書を提出したが黙殺され、労働者たちを扇動したという理由で解雇された。彼は1970年11月13日に平和市場前通りでデモを繰り広げた最中に、警察の制止によってデモが解散させられるや、全身にガソリンを振りかけて焼身自殺した。彼の死はその後の労働運動の展開に向けた重大なきっかけとなり、1970年代の労働運動に新たな地平を開いたものと評価されている。
- 2) [訳注]「ゴリアテ」は旧約聖書のサムエル記に登場する巨人の兵士で、羊飼いの少年・ダビデに倒されたことから弱者が強者を倒す譬えによく使われる。1990年4月、現代重工業労組は拘束されている労組委員長の釈放を求めてストライキ突入した。これに対して公権力が投入され、労組側は78人の組合員で「決死組」を組織し、高さ82メートルの巨大起重機「ゴリアテ」を占拠して座り込み闘争を開始した。ゴリアテ闘争は2週間で敗北したが、民主労組の結成を刺激し、民主労総(全国民主労働組合総連合)の前身である全労協(全国労働組合協議会)を強化するきっかけとなった。
- 3) [訳注] パク・チャンス(1960年～1991年)は釜山生まれの造船労働者。1990年9月から大企業労組を集団的に全労協に加入させるために組織された大企業労組会議(大企業連帯会議)の共同代表として活動。1991年2月にデウ造船のストライキ支援策を検討するために開催された大企業連帯会議のセミナーが警察に弾圧され、参加した幹部全員が警察に連行される。同年5月4日、パク・チャンスはソウル拘置所で運動中に顔に不審な負傷を受けて入院、6日未明に病院の裏庭で死体として発見された。その日から疑問死真相究明闘争が開

始された。

- 4) [原注] 1991年春、盧泰愚大統領は治安・情報機関を動員して全労協に対する瓦解工作を推進した。その過程で全労協からの脱退を一貫して拒否した韓進重工業労組のパクチャンス委員長が不審な死を遂げたのである。
- 5) [訳注]「烈士政局」とは、盧武鉉政権1年目であった2004年に労働弾圧などを理由に6人の労働者が相次いで焼身自殺し、そのことが政治的争点となった状況を指す。特に10月に勤労福祉公団の非正規職員であったイヨンソクが「非正規職を撤廃せよ」と叫んで焼身自殺した事件は、民間部門のみならず政府部門においても非正規労働者の労働条件が深刻であることを社会的に認知させるきっかけとなった。
- 6) [訳注] 1972年10月17日、朴正熙大統領は非常戒厳令を布告し、国会の解散、政党・政治活動の中止、大学の閉鎖を強行した。11月には「維新憲法」を国民投票で成立させ、大統領選挙を統一主体国民会議の代議員による間接選挙にすることで、長期独裁政権を確立した。1987年6月の民主化抗争が高揚するなか、全斗煥大統領は大統領を間接投票で選ぶ現行憲法を維持しようとしたが、「護憲撤廃、独裁打倒」を叫ぶデモ隊の激しい抵抗を受け、大統領直接選挙制を盛り込んだ「6・29民主化宣言」の発表を余儀なくされた。
- 7) [原注] 政局と労働運動とを対比して見るならば、1989年以降の階級的民主労組運動やそれへの連帯闘争を決して許容しなかった国家の排除戦略が4・13護憲体制だったのであり、これを正面から拒否して地労協・全労協死守闘争へ、そして3党合党反対・反民自党闘争と総額賃金粉碎闘争へと至った民主労組の抵抗が6月街頭闘争に相当する。また、1996年に政府内改革派が主導した労使関係改革委員会の合意政治が6・29政治宣言にあたるとすれば、矢継ぎ早の「労働法」改悪に抵抗した1997年冬のゼネストは1987年夏のゼネストをさらに拡大、発展させて再現したものであった。また、ゼネスト闘争以後に実現した2回の「労働法」改正も、その過程から労働運動の介入が排除された点で、大同小異であった。
- 8) [訳注] 組合員からの苦情処理的な要求事項を組合が要求すればするほど、その解決に組合運動の焦点が当てられ、そのため組合員がよりいっそう社会的連帯や政治的争点に関心を向けなくなる。そのような状態に陥った組合を「自販機組合」と呼ぶ。
- 9) [原注] 戦闘的組合主義における戦闘性が、変革性と同一視されることもある。しかし、戦闘的な争議形態を変革性の指標として見るには問題がある。そのような争議形態は特定の政治的条件においては変革性の指標となり得るが、つねにそうではないからである。1997年に体制解体が本格化した後、多くの戦闘的争議が経済主義へと帰結するケースが多かったことは否定しがたい。
- 10) [原注] もう少しマクロに見ると、この時期に「改革」と「民主主義」の議論が政府の政策に現れたのには、このような「従属性」の要素がかかわっていた。すなわち、一方では1987年体制から生じた改革の必要性があり、それに付随する新自由主義蓄積体制の特殊性が結合して、「改革」議論が構造的に再生産されたと見ることができる。

参考文献

- 盧重琦（1995）『国家の労働統制戦略に関する研究 1987年-1992年』ソウル大学校博士学位論文
- （1997a）『6月民主抗争と労働者大闘争』『6月民主抗争と韓国社会の10年1』タンデ
- （1997b）『韓国の労働政治体制の変動：1987年-1997年』、韓国産業社会学会編『経済と社会』夏号、ハンウル
- （2007）『労働体制転換期の労働運動発展戦略に関する研究』（未発表原稿）
- ソン・ホチョル（2000）『新自由主義と韓国政治』青い森
- イム・ヨンイル（1992）『韓国の労使関係と階級政治』、韓国社会学会・韓国政治学会編『韓国の国家と市民社会』ハンウル
- （2003）『新自由主義的構造調整と労働体制の転換』、慶尚大学校社会科学研究院編『新自由主義的構造調整と労働運動 1997年-2001年』ハンウルアカデミー
- チャン・ホンゲン（1999）『韓国労働体制の転換過程に関する研究』ソウル大学校博士学位論文
- チョン・ピョンウ、シン・ドンギョ、シン・グワンホ、イ・ソンギョ、ナム・キゴン（2007）『労働市場の両極化の経済的分析』韓国労働研究院
- チェ・ジャンチプ（2005）『社会的市民権なき韓国民主主義』、チェ・ジャンチプ編『危機の労働』フマニタス
- （2006）『民主主義の民主化』フマニタス
- ボブ・ジェソップ〔中谷義和（訳）〕（1994）『国家権力—資本主義国家を中心に』御茶の水書房
- Marsh, David. (1992) *The New Politics of British Trade Unionism*. ILR Press.
- Offe, Claus and Helmut Wessenthal (1980) "Two Logics of Collective Action" in M. Zeitlin ed. *Political Power and Social Theory*. Pp.67-115
- Therborn, Goran. (1977) "The Rules of Capital and the Rise of Democracy". *New Left Review* 103.

